



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL <https://www.universal-777.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	56,323	96.8	833	—	13,428	—	6,768	—
2021年12月期第2四半期	28,618	△56.4	△8,763	—	△8,761	—	△16,928	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 15,317百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 △8,391百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	87.36	87.35
2021年12月期第2四半期	△218.47	—

(注) 1. 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	608,550	354,237	58.2	4,570.99
2021年12月期	572,381	338,919	59.2	4,373.31

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 354,178百万円 2021年12月期 338,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年12月期（予想）期末配当は、未定としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	53.7	11,000	461.3	19,000	—	9,500	—	122.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 ※業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	80,195,000株	2021年12月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,711,001株	2021年12月期	2,711,001株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	77,483,999株	2021年12月期2Q	77,484,148株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(5)連結業績予想について」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 連結業績予想について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結損益計算書注記)	10
(5) 追加情報	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年12月期 第2四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
個別(百万円)	28,140	86	8,895	4,600
連結(百万円)	56,323	833	13,428	6,768

遊技機事業については、パチスロ機において、前期からの継続販売となる『沖ドキ!DUO』の増産販売や、『バーサスリヴァイズ』、『パチスロ デビル メイ クライ 5』、『SLOT えとたま』、『SLOT STEINS;GATE』、パチンコ機においては、『P真バジリスク～甲賀忍法帖～』等の市場投入を行いました。その結果、当四半期連結累計期間の販売台数は62,665台(前年同期比 30,528台増)となりました。

統合型リゾート(IR)事業については、当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」のあるフィリピンでは、当第2四半期の実質GDP(国内総生産)が年率換算で7.4%と堅調に成長しており、アラートレベル1の新型コロナウイルス感染症対策規制のもと、2022年6月には、パンデミック前の約85%の経済規模まで回復したこともあり、売上高は増加しました。

また、円安ドル高の進行により為替差益を計上、リース契約の変更による賃貸借契約解除益、リース資産負債の減少差額を営業外収益に計上したことから、経常利益が大幅に増加した一方、固定資産除売却損、不法占拠に伴う損失の計上もありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は56,323百万円(前年同期比 96.8%増)、営業利益は833百万円(前年同期 営業損失8,763百万円)、経常利益は13,428百万円(前年同期 経常損失8,761百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,768百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失16,928百万円)となりました。なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

①遊技機事業

当第2四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は27,292百万円(前年同期比 95.2%増)、営業利益は5,135百万円(前年同期 営業損失2,318百万円)となりました。

当第2四半期における市場環境は、パチンコホールの集客並びに稼働回復の遅れによる厳しい経営環境と、新規機への完全移行が完了し新台入替需要が鈍化した影響から、新台入替に対する慎重な姿勢が継続しております。

かかる状況下で当社は、パチスロ機においては、『SLOT えとたま』、『SLOT STEINS;GATE』の市場投入を行うとともに、市場から高い評価を得ている『沖ドキ!DUO』、『パチスロ バイオハザード7 レジデントイービル』の再販売を行いました。パチンコ機においては、『Pミリオンゴッド一撃-』、『P真バジリスク～甲賀忍法帖～』の市場投入を行い、パチスロ・パチンコ機ともに、販売台数は堅調に推移しました。なお、当第2四半期連結累計期間における総販売台数に関しても、当社はパチスロ機総販売台数上位のシェアを確保しております。

②統合型リゾート(IR)事業

当第2四半期連結累計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高⁽¹⁾は28,539百万円(前年同期比 102.4%増)、営業利益は417百万円(前年同期 営業損失2,017百万円)となりました。また、当第2四半期における調整後EBITDA⁽²⁾は7,681百万円(前年同期比 777.6%増)となりました。

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」のあるフィリピンでは、当第2四半期の実質GDP(国内総生産)が年率換算で7.4%と堅調に成長しており、アラートレベル1の新型コロナウイルス感染症対策規制のもと、2022年6月には、パンデミック前の約85%の経済規模まで回復しました(政府発表による)。オカダ・マニラの業績も、フィリピン経済の回復とともに堅調に推移しました。

2022年9月5日付「(開示事項の経過)オカダ・マニラの施設及び運営奪還に関するお知らせ」に記載のとおり、去る5月31日、岡田和生氏とその指示を受けたグループが、TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.(以下「TRLEI」)が運営するオカダ・マニラの施設内に侵入し、施設及び運営を奪取した状態が続いておりましたが、9月2日にPAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation: フィリピンカジノ運営公社)は、2022年4月27日付の最高裁判所が発出した原状回復命令(Status Quo Ante Order / 以下「SQA0」)は岡田氏に新たなTRLEI取締役会を結成する権限はないため、違法に任命された岡田氏グループが率いるTRLEI取締役会を認めないことを決定しました。また、当社の100%子会社であり、TRLEIの議決権の99.9%を保有するTiger Resort Asia Limitedについても、岡田氏をその代表者に就任することは認めておりません。この2022年9月2日付の決議命令を執行し、当社グループはオカダ・マニラの施設及び運営の管理権を奪還いたしました。

- (1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したもの
 (2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

③その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は411百万円（前年同期比 8.3%減）、営業損失は28百万円（前年同期 営業損失72百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『沖ドキ!DUO』のシミュレータアプリをApp Store・Google Playにて配信いたしました。月額制サービスの「ユニバ王国」では、『沖ドキ!DUO』、『バーサスリヴァイズ』、『SLOT魔法少女まどか☆マギカ2』（iOS版）を配信し、Android版:計42機種/iOS版:計12機種となりました。基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、サミー株式会社のパチスロ機「ディスクアップ」の世界観をモチーフにしたビデオスロットアプリ『ディスクアップ』を追加し、計52機種となりました。いずれのサービスも、機種数を増やすことでユーザーの新規獲得と満足度向上に努めております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産の額は、円安ペソ高により固定資産が増加、円安ドル高による長期預け金、関係会社長期預け金の増加、持分法適用会社への貸付金が増加した一方、リース契約の変更によるリース資産の減少、持分法投資損失の計上による減少により、前連結会計年度末に比べて36,168百万円増加し608,550百万円となりました。

総負債の額は、連結子会社における短期借入金の返済による減少、リース契約の変更によるリース債務の減少があったものの、円安ドル高の進行による社債、長期借入金、関係会社長期預り金の増加、建設関係に関する未払費用の増加もあり、前連結会計年度末に比べて20,850百万円増加し254,312百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定が円安ペソ高もあり増加したことから、前連結会計年度末に比べて15,317百万円増加し354,237百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、減価償却費、持分法投資損失、支払利息・社債利息の計上や、賃貸借契約解約による収入の計上、売上債権の減少、短期貸付金の回収による収入等により増加した一方、賃貸借契約解約益、円安ドル高による為替差益の計上、建設工事に伴う支出（有形固定資産の取得による支出）、社債やリースによる利息の支払、持分法適用会社への短期貸付による支出、連結子会社における短期借入金の返済に伴う短期借入金の純増減額により減少したこともあり、前連結会計年度末に比べて3,973百万円減少し、26,572百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,959百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益11,291百万円、減価償却費9,317百万円、支払利息・社債利息6,380百万円、賃貸借契約解約益 8,550百万円、為替差益 11,668百万円を計上した他、売上債権の減少に伴い6,956百万円、利息の支払額4,006百万円、賃貸借契約による収入が4,636百万円あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,039百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,675百万円、短期貸付による支出2,000百万円、短期貸付金の回収による収入910百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,603百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純増減額 6,368百万円、長期借入金の返済による支出1,811百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①遊技機事業

遊技機業界では、パチスロ機における自主規制の緩和が断続的に続いており、新たなゲーム性を有する新基準6.5号機の本格的な市場投入が開始しております。今後、主力となる6.5号機のタイトル数増に伴い、市場は活性化していくことが予測されます。

第3四半期の見通しとして、パチスロ機においては、リバイバルをテーマとした「A PROJECT」の最新作『ニューゲッターマウス』、株式会社カプコンとの業務提携による遊技機第3弾、新基準6.5号機『パチスロ新鬼武者2』の市場投入を開始しております。パチンコ機においては、今なお根強いファンの多いパジリスクシリーズを用いた

『Pバジリスク～桜花忍法帖～早咲き桜99ver.』の市場投入を開始しております。いずれもパチンコホールからは高い評価を得ており、世界的な半導体不足により部材調達体制が不安定化するなか、受注台数は堅調に推移しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献してまいります。

(ご参考) 2022年12月期 パチスロ・パチンコ販売台数

	第1四半期	第2四半期	第3四半期(受注済)	第4四半期(見込)
販売台数(台)	37,739	24,926	25,713	61,670

(注) 第2四半期までの実績については、「2022年12月期 第2四半期決算補足資料」

(<https://www.universal-777.com/corporate/ir/library/result/>) をご参照ください。

②統合型リゾート(IR)事業

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」は、フィリピン政府による新型コロナウイルス感染症対策に係る規制と緩和に対応しながら運営を続けており、規制緩和により来場者数が着実に増加しております。また、さらなる飛躍のため、オカダ・マニラのメインアトラクションである世界最大級のマルチカラー演出による噴水「ザ・ファウンテン」の再稼働を2022年8月より開始しております。

2022年9月5日付「(開示事項の経過) オカダ・マニラの施設及び運営奪還に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループは2022年9月2日にオカダ・マニラの施設及び運営の管理権を奪還し、運営体制の正常化には時間を要しますが、そのために必要な調査を実施しております。

③その他

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにて8月より『ハナビ通』のシミュレータアプリの配信を開始いたしました。月額制サービスの「ユニバ王国」では、新規に『アナザーゴッドポセイドン-海皇の参戦-』(iOS版)、『ミリオンゴッド』(iOS版)、『バジリスク～甲賀忍法帖～絆』(iOS版)を配信しております。基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、DMM GAMESにおいて8月下旬よりPC版の提供を開始し、マルチプラットフォームに対応することで新規顧客の獲得に努めてまいります。引き続き新規機能の追加、コンテンツの拡充、サービスの改善を行い、ユーザー満足度の向上を図るとともに、音楽配信サービスでの楽曲配信を随時拡充してまいります。

(5) 連結業績予想について

未定としておりました2022年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、2022年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,771	31,259
受取手形及び売掛金	11,177	4,453
有価証券	452	2,251
商品及び製品	2,204	2,359
仕掛品	13,517	12,882
原材料及び貯蔵品	9,301	9,916
その他	12,735	14,762
貸倒引当金	△2,416	△780
流動資産合計	77,743	77,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279,943	360,349
建設仮勘定	58,486	6,833
リース資産(純額)	54,727	52,256
その他	35,198	40,234
有形固定資産合計	428,355	459,673
無形固定資産		
その他	1,005	1,028
無形固定資産合計	1,005	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	18,520	16,639
長期預け金	7,110	8,426
関係会社長期預け金	27,909	33,145
その他	12,525	14,782
貸倒引当金	△1,692	△3,006
投資その他の資産合計	64,372	69,987
固定資産合計	493,732	530,689
繰延資産	905	754
資産合計	572,381	608,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,245	5,507
短期借入金	5,750	—
1年内返済予定の長期借入金	3,594	6,148
未払金	10,212	11,063
未払費用	20,238	24,570
未払法人税等	176	64
賞与引当金	81	480
その他	11,759	15,016
流動負債合計	60,058	62,852
固定負債		
社債	90,318	107,489
長期借入金	9,948	8,061
退職給付に係る負債	230	304
関係会社長期預り金	5,750	6,832
リース債務	62,225	59,577
その他	4,930	9,195
固定負債合計	173,403	191,460
負債合計	233,461	254,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,829	18,829
利益剰余金	327,426	334,195
自己株式	△7,317	△7,317
株主資本合計	339,036	345,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	4
為替換算調整勘定	△282	8,276
退職給付に係る調整累計額	81	93
その他の包括利益累計額合計	△174	8,373
新株予約権	58	58
純資産合計	338,919	354,237
負債純資産合計	572,381	608,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	28,618	56,323
売上原価	16,428	26,406
売上総利益	12,189	29,916
販売費及び一般管理費	20,953	29,082
営業利益又は営業損失(△)	△8,763	833
営業外収益		
受取利息	52	58
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	690	—
為替差益	4,476	11,773
賃貸借契約解約益	—	8,550
その他	65	1,875
営業外収益合計	5,291	22,264
営業外費用		
支払利息	2,218	2,602
社債利息	2,924	3,778
支払手数料	6	4
持分法による投資損失	—	3,063
その他	139	220
営業外費用合計	5,289	9,669
経常利益又は経常損失(△)	△8,761	13,428
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社清算益	—	28
その他	0	2
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産除売却損	489	1,331
臨時損失	4,755	818
不法占拠に伴う損失	—	20
その他	185	—
特別損失合計	5,431	2,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,192	11,291
法人税、住民税及び事業税	13	246
法人税等調整額	2,721	4,276
法人税等合計	2,735	4,522
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,928	6,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,928	6,768

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,928	6,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△22
為替換算調整勘定	8,538	8,559
退職給付に係る調整額	4	11
その他の包括利益合計	8,536	8,548
四半期包括利益	△8,391	15,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,391	15,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,192	11,291
減価償却費	9,000	9,317
持分法による投資損益(△は益)	△690	3,063
賃貸借契約解約益	—	△8,550
不法占拠に伴う損失	—	20
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	489	1,329
受取利息及び受取配当金	△59	△65
支払利息	2,218	2,602
社債利息	2,924	3,778
為替差損益(△は益)	△4,135	△11,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△1,782
売上債権の増減額(△は増加)	△363	6,956
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,715	16
仕入債務の増減額(△は減少)	1,164	△1,962
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,413	170
未払金の増減額(△は減少)	706	347
その他の流動資産の増減額(△は増加)	102	△1,243
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,011	1,727
その他	803	△1,699
小計	△7,222	13,650
利息及び配当金の受取額	59	66
利息の支払額	△2,974	△4,006
賃貸借契約解約による収入	—	4,636
不法占拠に伴う流出額	—	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△456	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,593	13,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,760	△3,675
有形固定資産の売却による収入	9	14
無形固定資産の取得による支出	△110	△220
投資有価証券の取得による支出	△214	△4
投資有価証券の売却による収入	683	—
短期貸付けによる支出	—	△2,000
短期貸付金の回収による収入	957	910
長期貸付けによる支出	△59	△2
長期貸付金の回収による収入	15	1
その他	△999	△2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,479	△7,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△577	△6,368
長期借入金の返済による支出	△1,094	△1,811
社債の発行による収入	3,918	—
自己株式の取得による支出	△0	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△340	△384
その他	△64	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,842	△8,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	644	2,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,585	464
現金及び現金同等物の期首残高	37,133	30,546
その他の現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△4,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,547	26,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2020年3月31日 企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2020年3月31日 企業会計基準第12号)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書注記)

(臨時損失)

当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、PAGCOR (Philippine Amusement and Gaming Corporation : フィリピンカジノ運営公社)の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」が営業停止した期間の固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

(固定資産除売却損)

建設業者から納入した固定資産の瑕疵に関して係争中でありましたが、回収可能性を再検討し製品の瑕疵を証明することが困難と判断、当該固定資産を除却することとし、当該影響額1,181百万円を含む1,331百万円を当第2四半期において固定資産除売却損として計上しております。

(連結キャッシュフロー・計算書注記)

その他の現金及び現金同等物の増減額は、「注記事項 追加情報」に記載の内容に関連して、当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.におけるBDO UNIBANK、PHILIPPINE NATIONAL BANK、UNION BANKの預金口座が凍結されたことにより、当該預金が随時引き出し可能な預金に該当せず、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の定義を満たさなくなったため、当該金額を減額しているものです。

(5) 追加情報

当社の2022年7月12日付「TRLEI四半期実績開示の延期に関するお知らせ」に記載のとおり、岡田和生氏（以下「岡田氏」）とその指示を受けたグループが、が2022年5月31日にTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.（以下「TRLEI」）が運営するオカダ・マニラの施設に侵入、施設及び運営を奪取しました。その後、2022年9月5日付「（開示事項の経過）オカダ・マニラの施設及び運営の奪還に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年9月2日オカダ・マニラの施設及び運営を奪還しました。

岡田氏とその指示を受けたグループはオカダ・マニラの占拠期間中（2022年5月31日から2022年9月1日）、TRLEIの役職員の解雇、指示に従わない従業員の解雇、契約書等TRLEIの証憑書類の社外への持ち出し、一部の実物資産の不当取得(CAGE(カジノ営業エリア内の両替及び現金管理部門)内に管理している金額の一部持ち出し)、デジタルデータの改竄等を行っている懸念が想定されたことから、本件事案の調査、財務諸表への影響等検討してまいりました。

本件事案に関する調査の結果判明した、岡田氏とその指示を受けたグループが当第2四半期連結累計期間に行った不適切な取引に係る支払額については、各支払先、岡田氏、その指示を受けたグループメンバーに対して求償債権を計上し、長期未収入金として四半期連結貸借対照表の投資その他の資産のその他に計上されています。当該求償債権については回収可能性を慎重に検討した結果、全額の回収に疑義が認められることから同額の貸倒引当金を設定し、特別損失に不法占拠に伴う損失として計上しております。

本件の四半期連結財務諸表への影響については、以下のようになります。

1) 四半期連結貸借対照表

投資その他の資産

その他	21百万円
貸倒引当金	△21百万円

2) 四半期連結損益計算書

不法占拠に伴う損失 20百万円

3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動におけるキャッシュ・フローにて、不法占拠に伴う損失、不法占拠に伴う流出額をそれぞれ20百万円計上しております。

(6) 重要な後発事象

（不法占拠に伴う損失の発生について）

「注記事項（追加情報）」に記載しております、岡田氏とその指示を受けたグループによる当社連結子会社 TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. が運営するオカダ・マニラの不法占拠に関し、本件事案に関する調査の結果、現時点で2022年12月期第3四半期連結会計期間において、不法占拠に伴う損失16億円程度が特別損失として計上される見込みです。